

学修成果の可視化とIR

質保証の強化につながる適切な指標とは？



(株)ベネッセキャリア
教育事業本部 松本 隆
まつもと たかし ●1993年、(株)ベネッセコーポレーション(旧福武書店)入社。以来、高校向け、大学向けの教育事業に携わる。大学向けアセスメントの開発などの担当を経て、2017年10月より現職。

外部が評価判断しやすい 標準化された指標が必要

今、内部質保証における「学修成果の可視化」という議論の中で、IRが注目を集めています。中央教育審議会の将来構想部会では、どのようなものが可視化の指標として活用できるのかという議論も進んでおり、それらの指標を明らかにするものとしてIRに大きな期待が寄せられているからです。大学関係者に学修成果の可視化についてお話を伺うと、「本学ではすでに可視化できている」という方が多いです。成績評価(GPAなど)や卒業時のアンケート等を分析することで実現できているという意見ですが、それだけで本当に社会に対して教育の質を保証できているのか、疑問を感じます。

大学内部の話に限れば、各大学がディプロマポリシーに基づいて目標を設定し、その達成度を測定する指標を決めて、PDCAサイクルを回せばよいと言えます。しかし、外部の評価者やステークホルダーからすると、ある程度標準化された指標で示さなければ、よい教育を提供しているかどうかの判断はできないでしょう。社会に対して説明責任を果たすうえでも、学生調査などの間接指標と外部標準テストなどの直接指標の両方を取り入れたアセスメントを設計していくべきだと考えます。

2つの指標をそろえることで PDCAサイクルが回る

直接指標とは外部標準テストや卒業論文の評価など、外部の評価

者や専門家が教育の効果を直接的に評価するものです。他方、間接指標は学生アンケートなど、教育の効果を間接的に表したものです。社会の状況に左右される就職率や個々の教員の(標準化されていない)基準に依存するGPAなどは、間接指標に含まれます。この2つの区分についてはさまざまな議論がありますが、一般的に「図表1」のような形で分けられます。学生アンケートなどの間接指標は「できるようなった」という主観的な意見のため、具体的に「何が、どの程度できるようなったか」は直接指標を用いなければ把握できません。

しかし学修成果は、直接指標のみで評価すればいいというわけでもありません。というのも、スコアが低い学生の場合、直接指標で

「スコアが高い/低い」は把握できても、「その原因は何か」「彼らに対してどのような授業改善が必要なのか」までは探ることができないからです。学生調査などで収集できる「学修に対する意識」「意欲の高さ」「学修時間」などのデータとひも付けることによって、スコアの低い学生の学修行動が明らかになり、改善策を検討することが可能になります。このように直接指標と間接指標の両方を用いることで、初めてPDCAサイクルを回すことができるのです。

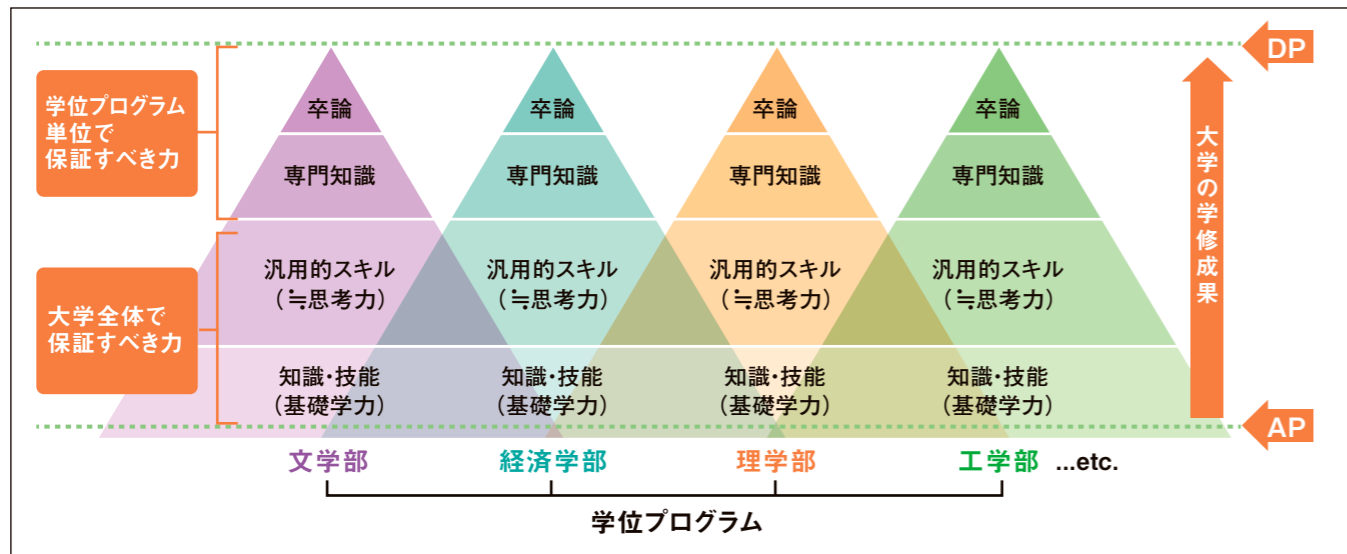
学部間、大学間の比較と 企業との「共通言語化」

指標を設定する際、「異なる学部間で同一の指標を用いて、学修成果を測るのは妥当か？」という

【図表1】直接指標と間接指標

	直接指標	間接指標
定義	教育効果を直接的に示す客観的な指標 (外部の評価者、専門家などによる評価)	教育効果を間接的に示す主観的な指標 (個人の主観や個々の教員の基準などに依存する評価)
具体例	◎卒業論文・卒業研究 ◎外部試験 (英語外部資格・検定試験等)	◎資格試験 ◎ポートフォリオ分析 ◎ルーブリック分析 など
活用法	外部に向けた学修成果の可視化につながる	結果を分析することで、改善の議論に結びつけやすい

【図表2】「学位プログラム単位で保証すべき力」と「大学全体で保証すべき力」の関係



議論もあると思います。しかし、どの学問系統であったとしても「その領域独自で保証すべき力」と「大学全体で保証すべき力」があるはず。具体的に言えば、卒業や専門知識が前者であり、汎用的スキルや基礎学力が後者にあたります【図表2】。不確実性が高く、柔軟な適応が求められる社会においては汎用的スキルの育成の重要度が高まります。特にそのコアであり、可視化もしやすい思考力は、きちんと測定しておくだけでなく、学部間でも比較し、大学全体で養成する基礎能力として保証する必要があります。ベンチマークを設け、他大学と比較して検証することも重要です。間接指標に関しては、大学間でコンソーシアムを組み、学生調査の結果などを共有して分析する流れができています。しかし直接指標に関しては、特定の外国語能力試験や国家資格試験などを除いて、まだその流れができていないため、同様の動きが生まれることが期待されます。

学生の能力が、企業が求める水準に到達しているかどうかを確認することも重要です。単に企業が求める内容に合わせるだけでなく、自学の学びの特長をわかりやすく提示し、企業に理解してもらうことも必要です。その意味で「ディプロマ・サプリメント」は学位の内容説明にとどまるのではなく、大学と企業がともに育み、伸ばしていくべき力の「共通言語化」に活用されるべきだと考えます。世界の大学と自学の学修成果を共通言語化しておく必要もあるでしょう。日本では学位に付記する専攻分野が700を越えている現在、学位を示すだけでは海外大学との連携は困難です。自学の学生の能力を世界基準でベンチマークアップすることで、自学の学生が留学する際に有利になるだけでなく、留学生の受け入れに際しても有効なアピール材料になります。

適切な指標の設定は 正しい学修行動につながる

適切な指標を用いてアセスメントを設計することは、学生のためにもなります。アセスメントの役割の一つはゴール(目標)を示すことにあり、正しい目標を明示することは、学生の正しい学修行動につながるからです。教学改革は「教育内容・システムの改善」と「学生の学修行動の改善」から成り立つと考えます。この2つの実現に、IRの果たす役割は大きいと言えるでしょう。